議会事務局へおいでください。

議会を傍聴しましょう

(http://www.gikai-machida.jp)

三菱生命科学研の跡地について

上野孝典（公明党）

問 三菱化学生命科学研究所（南大谷）の跡地利用について状況は。

市長 周辺の土地の利用状況から教育施設、研究施設などによる利用が図られるよう、配慮を要請してきました。

都市づくり部長 教育施設という話を聞いています。

問 携帯電話の小規模基地局の建設には周辺住民への説明義務さえない。鎌倉市のような条例をつくるべきだ。

環境資源部長 条例等による住民説明の義務づけ等につきまして、国の動向や他の自治体の事例を見きわめたいと考えています。

問 介護保険の仕組みや事業者一覧を記載したフリーペーパーを市も活用すべきだ。

いきいき健康部長 他の自治体同様に事業者から提案があれば協力していきたいと考えています。

安心して暮らせるまちづくりに

熊沢あやり（志政クラブ）

問 廃プラスティック中間処理施設を市内に建設する考えはあるか。

市長 ごみの問題は域内処理を原則とするという意味で、そういう方向で審議会の中でも具体的な考え方を出していくことになると思います。

問 生ごみ処理機補助制度が、グループ補助がなくなり、個人補助の金額が上がった。たった二年で何故変わったか。

環境資源部長 グループの活動実態が確認できない部分もあり、継続が難しい状況になった部分も見受けられ、個人へ変更したという状況です。

問 町田市に保健所が移行されると、保健施策はどうかわるのか。

鷲北副市長 健康づくりのコントロールタワーとし、市民等との連携のもと健康の視点に立った総合的かつ一体的なまちづくりを推進します。

市民に身近で、開かれた市政を

森本せいや（民主党・社民・ネット）

問 「市長への手紙」の返信手順や、相談内容を公開してはどうか。

市長 マネジメントのツールとして今は使っております。我々が直すべきことが詰まっているわけですから、それを大事にしましょうということでやらせていただいています。

問 町田市に対する行政対象暴力の現状は。

総務部長 対策本部への報告件数は〇六年度は三件、〇七年度はゼロ件、〇八年度は一五件、〇九年度は五件です。

問 市の現状認識は、まだ不十分と考える。実情をしっかりと把握するために、第三者機関の設置や条例制定を行ってはどうか。

総務部長 第三者機関の活用は今後研究させていただければと思います。条例ができるかどうかは勉強させていただきたい。

地球温暖化対策について

田中修（民主党・社民・ネット）

問 町田市の取り組んでいる温暖化対策及び今後の対策の拡充をどう考えているか。

市長 市役所としてISO一四〇〇一シリーズの認証取得を拡大し、全庁的なエコオフィス化の徹底を図っていくようにしています。今年度から着手する環境マスタープランの改定の中で検討し、町田市にふさわしい施策を提起していきたいと考えています。

問 学校（市内の公立小中学校）の温暖化の取り組みは。

学校教育部長 太陽光発電、校庭の芝生化、緑のカーテン等を行っています。

問 温暖化に伴う防止設備導入助成制度の創設をし二酸化炭素の削減を図るべきと考えますが、いかがでしょうか。

環境資源部長 温暖化防止制度が国等において創設され、提言がなされています。情報を収集し手法を検討します。

成瀬台小学校の「緑のカーテン」（昨年の様子）

北部丘陵と老朽化した学校整備

市川勝斗（まちだ新世紀・みんな）

問 南北交通網を含めた北部丘陵の今後の方針を問う。

浜副市長 生活基盤やアクセス機能を整えるとともに、農や緑を中心とした地域資源の保全や活用を多様な担い手の参画により図り魅力を高める取り組みを進めていきます。

問 東京都との関係について問う。

北部丘陵担当部長 都の指定する図師小野路歴史環境保全地域及びその周辺は、慎重に取り組む必要があり、都環境局との連携を密にしていきたいと考えています。

問 楽しく学べる環境を整備するため、学校改修計画をすべきと考えるがいかがか。

学校教育部長 国等の補助金を利用した中で改築等を行っていきたいと思っています。一番補助率が高い防音工事は積極的に改築計画に組み入れていきたいと思っています。

議員提出議案
意見書・決議（要旨）

第2回定例会では意見書5件・決議1件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

多摩地域における交通信号機の適正な運用を求める意見書

町田市をはじめ多摩地域の交通信号機は相当程度整備されてきたものの、その運用の在り方については整合性に欠ける向きがある。

多摩地域における交通信号機では、東京二三区内における信号機と比較した場合、短距離間に数多く設置されている場合にそれらの連動性に緊密性が欠けているため、交通渋滞を惹起させてしまっているケースがある。

よって、多摩地域における交通信号機に関して、交通の流れを寸断させないため、その運用を適正化させるように東京都に対し強く求めるものである。

東京都知事ほか一件あて

国民健康保険における国庫負担割合の引き上げを求める意見書

国民健康保険は、国民皆保険の基盤となる制度である。

町田市の国保加入者の平均所得は一一六万円だが保険税は年七六、九〇〇円にもなる。保険税負担が重く、払えない人も増え、保険証の取り上げが社会問題にもなっている。保険料負担が重くなった要因の一つが国庫支出金が医療費負担分だけでも、五〇%から三四%に削減されたことである。よって、町田市議会は、国民の命と健康を守るため、これ以上国民負担を引き上げることなく、国民健康保険制度が運営できるよう、国庫負担を引き上げることを強く求めるものである。

内閣総理大臣ほか五件あて

B型肝炎訴訟の早期解決を国に求める意見書

幼児期に受けた集団予防接種が原因で、晩年肝硬変や肝臓がんを発病し、最悪の場合は命も奪われるというB型肝炎の患者が、全国には百数十万人もいるといわれている。

昨年、「肝炎対策基本法」が成立したが、B型肝炎訴訟では、札幌地裁が原告と国に和解勧告をしたにもかかわらず、政府は原告との面談も開始せず、和解協議を引き延ばしている。よって、町田市議会は、B型肝炎訴訟の和解協議で政府が責任を認め謝罪をするとともに、患者への一時金の支給と、恒久対策の実現など患者の立場に立った対策をすみやかに講じていくことを強く求めるものである。

内閣総理大臣ほか四件あて

線維筋痛症に関し東京都に特定疾患認定と医療費助成を求める意見書

線維筋痛症という、難病として認定されていないが難病ともいうべき病気がある。全身への耐え難い恒常的な疼痛や重度の疲労など種々の症状を伴い、症状が進行するとわずかな刺激で激痛が走り、日常生活が著しく困難となる。

また、この病気について一般医の二五～三〇%しか病名を知らず、治療法も確立されていない状況にあり、患者は病気と生活費、医療費の二重、三重の苦しみから抜け出せないでいる。よって町田市議会は、東京都に対し、線維筋痛症を都単独の特定疾患と認定し、医療費助成をおこなうことを求めるものである。

東京都知事ほか一件あて

保健所政令市移行についての決議

町田市の保健所政令市移行に関して、市民生活に必要不可欠な保健衛生行政を市が自ら担い、保健衛生行政を一元化することについて、その趣旨は理解するところである。しかし、東京都からの人的かつ財政的支援が十分でない状況下での保健所政令市移行では、都民の一員である町田市民にとって、必ずしもサービスの向上には結びつかない状況が懸念される。東京都は、町田市議会が提出した保健所政令市移行に際し、東京都に適正な財政負担を求める意見書を十分に踏まえ、最大限の配慮をすべきである。よって町田市議会は、東京都に対し、必要十分な人的かつ財政的支援を保障するよう強く求める。

食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書

消費者は遺伝子組み換え食品やクローン食品について不安を感じていても現在の表示制度では「食べない」選択ができません。表示制度の抜本的な見直しが必要です。表示の改正は自給率の向上にもつながります。よって町田市議会は食品表示制度の抜本改正を国に求めます。

一、加工食品原料のトレーサビリティと原料原産地の表示を義務化すること。

一、全ての遺伝子組み換え食品・飼料の表示を義務化すること。

一、クローン家畜由来食品の表示を義務化すること。

内閣総理大臣ほか八件あて